



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 リケンNPR株式会社 上場取引所 東
コード番号 6209 URL <https://www.npr-riken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 前川 泰則
問合せ先責任者 (役職名) 経理統括部長 (氏名) 大橋 卓也 TEL 03-6899-1871
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	127,785	32.6	9,300	61.0	11,814	41.7	7,526	△13.6
2024年3月期第3四半期	96,371	—	5,776	—	8,338	—	8,707	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,889百万円 (△45.8%) 2024年3月期第3四半期 14,561百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	277.19	276.59
2024年3月期第3四半期	382.31	381.18

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	215,549	150,087	65.4
2024年3月期	220,164	149,418	63.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 141,016百万円 2024年3月期 140,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	85.00	130.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	23.4	11,500	31.2	14,000	20.3	8,500	△67.7	316.34

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	28,247,910株	2024年3月期	28,141,360株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,378,047株	2024年3月期	3,159株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	27,152,629株	2024年3月期3Q	22,775,366株

(注) 前年同四半期の普通株式の期中平均株式数は、当社が2023年10月2日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2023年4月1日から2023年10月1日までの期間については、(株)リケンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2023年10月2日から2023年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、2023年10月2日付で(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)リケンを取得企業として企業結合を行っているため、2024年3月期第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である(株)リケンの2024年3月期第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)の連結経営成績を基礎に、日本ピストンリング(株)の2024年3月期第3四半期連結会計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。
- ・ 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、総じて緩やかな回復基調ではあるものの、各国での高インフレや中国経済の減速、米国の政策動向、地政学リスクなど、依然として先行きは見通しにくい状況で推移しました。当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、認証不正問題等により日本国内の生産台数は減少しましたが、半導体不足の影響解消等によりグローバルの自動車生産台数は前年並みとなりました。中国においては、BEVをはじめとした電動車の伸長により自動車生産台数は増加したものの、内燃機関搭載車の生産は軟調が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、為替が円安方向に推移したことや㈱シンワパネスを子会社化したこと等により、127,785百万円となりました。損益面におきましては、材料費高騰や労務費上昇等の売価反映を進めたことや原価低減活動の効果等により、営業利益は9,300百万円、経常利益は海外の持分法適用会社の利益等により11,814百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失の計上等により7,526百万円となりました。

なお、当社は2023年10月2日付で㈱リケンと日本ピストンリング㈱の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、㈱リケンを取得企業として企業結合を行っているため、前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、取得企業である㈱リケンの2023年4月1日から2023年12月31日までの連結経営成績を基礎に、日本ピストンリング㈱の2023年10月2日から2023年12月31日までの連結経営成績を連結したものであることから、参考まで㈱リケンと日本ピストンリング㈱の前第3四半期連結累計期間の連結経営成績を合算した比較表を、下記に記載いたします。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の主な減益要因は、前年度に日本継手㈱の子会社化に伴う負ののれんの発生益2,730百万円を特別利益に計上したためであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
(ご参考) 2024年3月期 第3四半期	百万円 126,372	百万円 7,639	百万円 10,368	百万円 10,247
2025年3月期 第3四半期	127,785	9,300	11,814	7,526
前年同期比増減額	1,412	1,660	1,446	△2,720
同増減率(%)	1.1	21.7	13.9	△26.5

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

①自動車・産業機械部品事業

売上高は97,004百万円（前年同期比29.4%増）となり、セグメント利益は7,506百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

②配管・建設機材事業

売上高は14,011百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益は917百万円（前年同期比149.6%増）となりました。

③その他

当セグメントはEMC事業、熱エンジニアリング事業及び商品等の販売が中心となります。

売上高は18,472百万円（前年同期比72.8%増）となり、セグメント利益は1,239百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は215,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,614百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1,667百万円、現金及び預金が795百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が791百万円、無形固定資産が692百万円、有形固定資産が595百万円減少したこと等によるものであります。

負債は65,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,283百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が3,599百万円、賞与引当金が1,077百万円、長期借入金が930百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、150,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4,347百万円、為替換算調整勘定が1,344百万円増加したことに対し、自己株式の増加により株主資本が3,860百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が1,017百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細は本日公表しております「通期連結業績予想の修正（上方修正）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

<第一次中期経営計画への取り組みについて>

当社が昨年2月14日に第一次中期経営計画を発表してから一年が経過しました。当社といたしましては、本計画において以下を目標に掲げ、達成に向け取り組みを進めております。

中期経営計画目標：2026年度	売上高	1,800億円以上
	経常利益率	9%以上
	ROE目標	8%以上 ※現状、株主資本コスト7～8%を想定

(株)リケンと日本ピストンリング(株)の統合につきましては、営業や開発部門、本社間接部門の組織一本化を前倒で実施する等、早期の両社一体化と文化的融合を図るとともに、シナジー確保に向けた経費節減や業務の見直し・効率化、生産技術交流やリソース再配置等の具体的取り組みを鋭意進めてきております。また、株主還元につきましても本計画で想定した水準にて実施・予定しており、株主の皆様のご期待に応じてまいり所存です。当社といたしましては、不確実性の高い環境ではありますが、今後とも着実な実績の積み上げを図り、2026年度の上記目標達成及びそれを通じた企業価値向上に向け尽力してまいります。

なお、上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報や予測に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,440	23,644
受取手形、売掛金及び契約資産	38,709	37,917
商品及び製品	22,736	22,295
仕掛品	7,348	7,088
原材料及び貯蔵品	7,497	7,029
その他	3,680	4,138
貸倒引当金	△63	△53
流動資産合計	104,348	102,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,108	15,872
機械装置及び運搬具(純額)	19,703	19,423
土地	8,623	8,636
建設仮勘定	1,986	1,860
その他(純額)	3,773	3,806
有形固定資産合計	50,195	49,599
無形固定資産		
リース資産	1,247	944
のれん	2,806	2,615
顧客関連資産	1,796	1,706
技術関連資産	2,054	1,952
その他	1,232	1,227
無形固定資産合計	9,137	8,445
投資その他の資産		
投資有価証券	40,401	38,734
繰延税金資産	1,443	1,511
退職給付に係る資産	13,412	13,749
その他	1,252	1,471
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	56,482	55,443
固定資産合計	115,816	113,489
資産合計	220,164	215,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,915	10,373
電子記録債務	9,148	5,549
短期借入金	7,816	10,312
1年内返済予定の長期借入金	2,404	1,589
未払法人税等	1,587	831
賞与引当金	2,794	1,717
その他	9,999	10,124
流動負債合計	44,668	40,497
固定負債		
長期借入金	9,565	8,635
退職給付に係る負債	3,835	3,752
製品保証引当金	285	285
役員退職慰労引当金	189	215
繰延税金負債	9,253	9,254
その他	2,947	2,821
固定負債合計	26,077	24,964
負債合計	70,745	65,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,212
資本剰余金	25,590	25,695
利益剰余金	89,884	94,232
自己株式	△6	△3,867
株主資本合計	120,530	121,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,750	6,733
繰延ヘッジ損益	△111	△78
為替換算調整勘定	6,116	7,460
退職給付に係る調整累計額	6,147	5,627
その他の包括利益累計額合計	19,902	19,743
新株予約権	118	97
非支配株主持分	8,867	8,974
純資産合計	149,418	150,087
負債純資産合計	220,164	215,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	96,371	127,785
売上原価	76,358	97,216
売上総利益	20,013	30,569
販売費及び一般管理費	14,237	21,269
営業利益	5,776	9,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	754	1,088
為替差益	103	—
持分法による投資利益	1,492	1,556
その他	538	500
営業外収益合計	2,889	3,145
営業外費用		
支払利息	108	164
為替差損	—	277
その他	217	189
営業外費用合計	326	631
経常利益	8,338	11,814
特別利益		
固定資産売却益	10	26
投資有価証券売却益	—	279
負ののれん発生益	2,730	—
特別利益合計	2,741	306
特別損失		
固定資産除却損	95	303
固定資産売却損	5	0
減損損失	142	631
投資有価証券売却損	62	—
特別損失合計	306	935
税金等調整前四半期純利益	10,773	11,185
法人税、住民税及び事業税	1,694	2,394
法人税等調整額	545	903
法人税等合計	2,239	3,298
四半期純利益	8,534	7,887
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△173	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,707	7,526

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,534	7,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,045	△1,150
繰延ヘッジ損益	△43	33
為替換算調整勘定	3,874	1,134
退職給付に係る調整額	△583	△500
持分法適用会社に対する持分相当額	735	485
その他の包括利益合計	6,027	2
四半期包括利益	14,561	7,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,314	7,367
非支配株主に係る四半期包括利益	246	522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,421,600株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取り、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,860百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,867百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,814百万円	6,337百万円
のれんの償却額	一百万円	191百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設機 材事業				
売上高						
外部顧客への売上高	74,906	13,168	8,296	96,371	—	96,371
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34	—	2,394	2,428	△2,428	—
計	74,941	13,168	10,690	98,800	△2,428	96,371
セグメント利益	4,618	367	1,065	6,051	△275	5,776

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、日本継手(株)の株式を取得し子会社化したことにより、「配管・建設機材事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,730百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設機 材事業				
売上高						
外部顧客への売上高	96,956	14,011	16,817	127,785	—	127,785
セグメント間の内部売 上高又は振替高	48	—	1,655	1,703	△1,703	—
計	97,004	14,011	18,472	129,489	△1,703	127,785
セグメント利益	7,506	917	1,239	9,664	△364	9,300

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車・産業機械部品事業」セグメントにおいて、(株)リケン及び(株)日ピス福島製造所の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては631百万円であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年2月14日に行われた株式会社シンワパネスとの企業結合について、前連結会計年度、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

この結果、暫定的に算定された前連結会計年度ののれんの金額 5,073百万円は、会計処理の確定により 2,267百万円減少し、2,806百万円となっております。また、顧客関連資産 1,796百万円、技術関連資産 2,054百万円、繰延税金負債 1,332百万円、非支配株主持分 251百万円を新たに認識し、顧客関連資産、技術関連資産は15年、のれんは11年にわたって均等償却しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

リケンNPR株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	道	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	野	衣
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	慶	
--------------------	-------	---	---	---	--

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているリケンNPR株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。